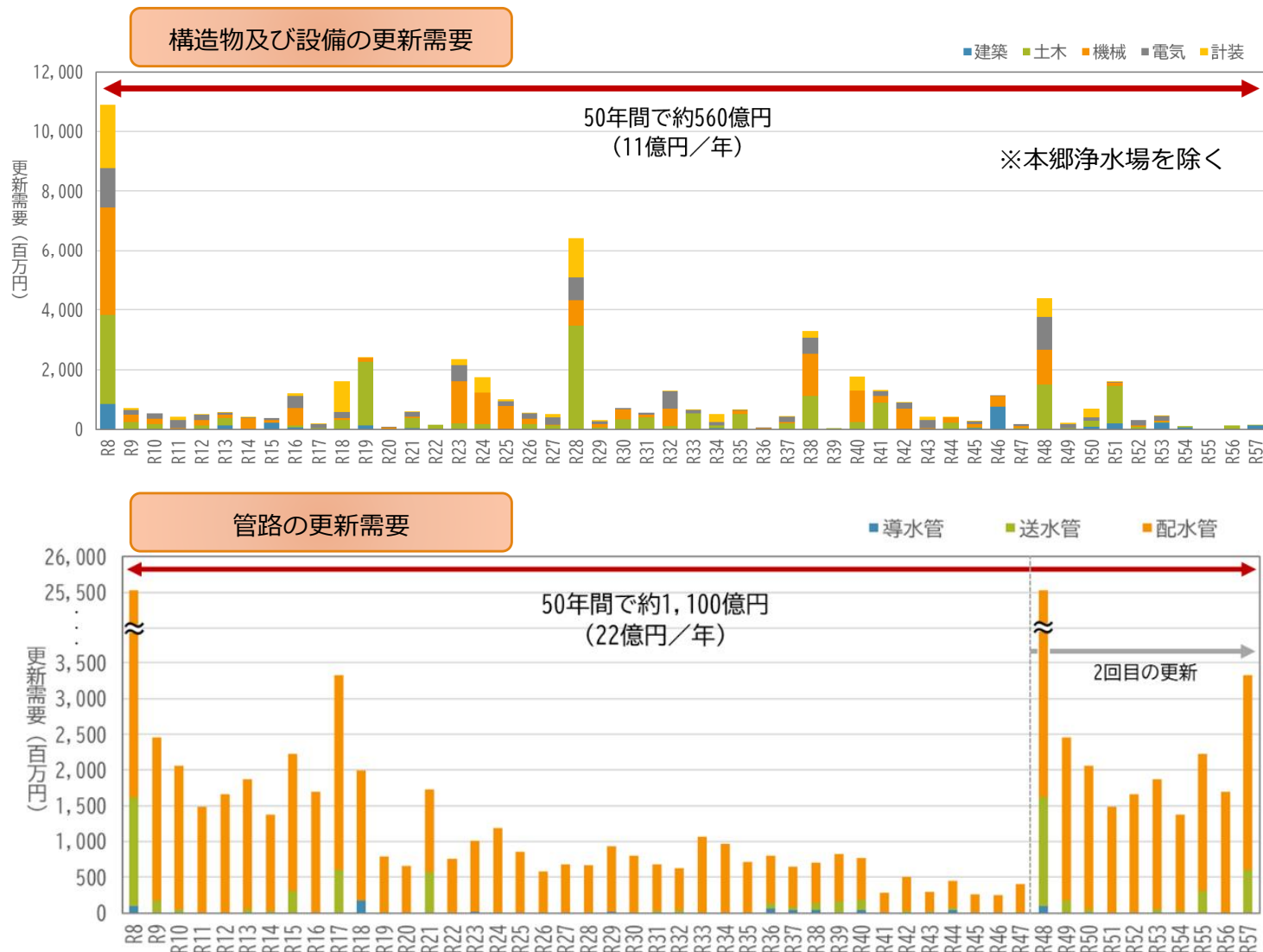


# 水道料金の改定について

# 1. 投資計画

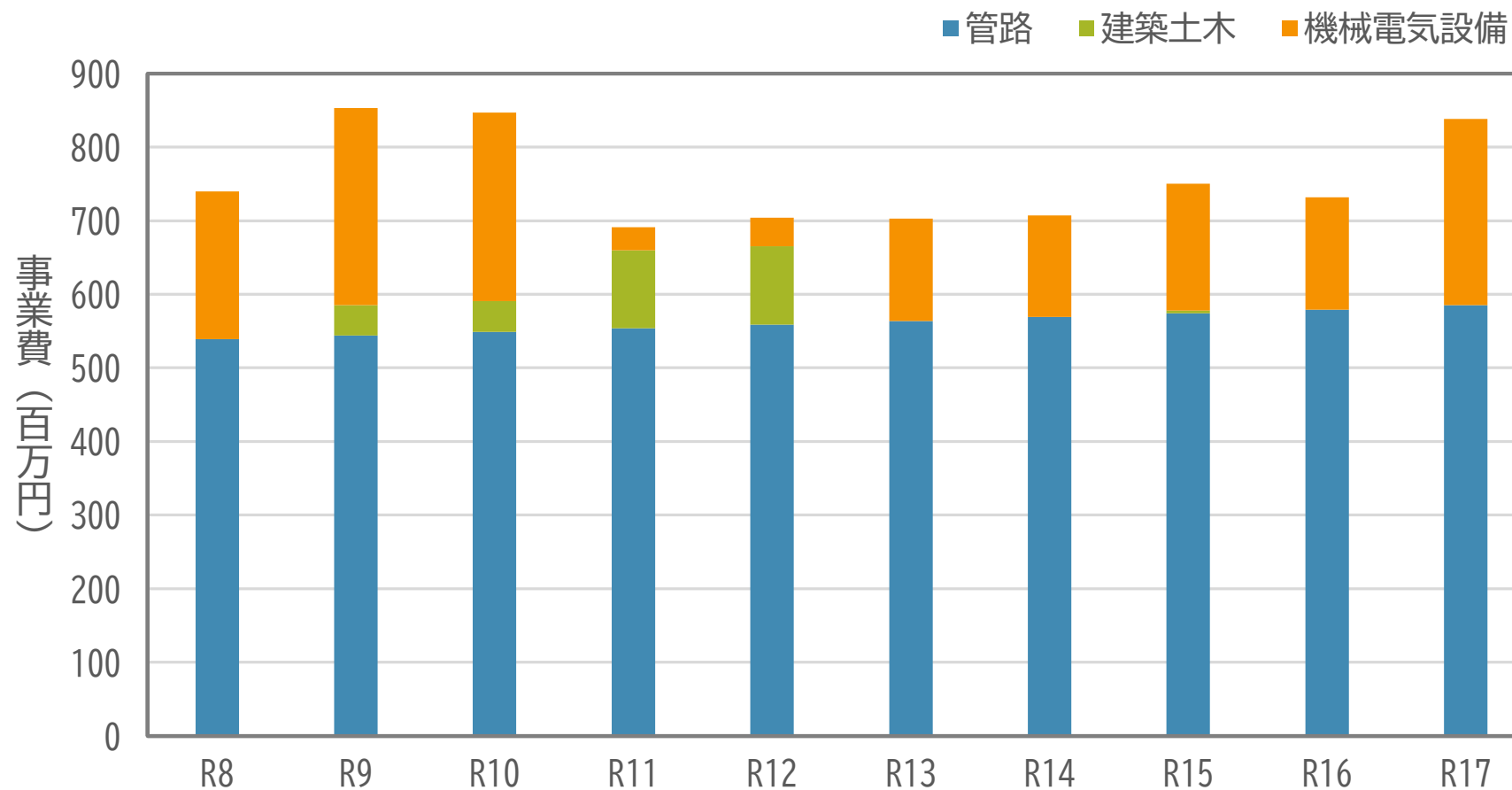
- 法定耐用年数で更新する場合、**年平均33億円**(構造物及び設備11億円+管路22億円)が必要となります。
- 33億円の投資額は、直近5年の**工事費5億円**(委託費含む)の**6.6倍**の投資となり、料金値上げに影響します。



## 2. 令和8年度～令和17年度の投資計画

○ 維持管理による施設の延命化、効果的な投資を行うことで、年平均7.6億円程度に抑制しました。

合計 75.6億円



### 3. 令和8年度～令和17年度の投資計画（施設・設備）

#### 取水・浄水・配水施設等整備事業

取水場、浄水場、配水場、ポンプ場ほか各施設における電気・機械設備を中心に、耐用年数等を勘案しながら、更新及び機能維持のために必要な整備を行います。

<令和8年度～令和17年度の主な事業>

- 小岩井浄水場機能・維持更新事業
- 両吾野、上吾野機能・維持更新事業
- 県水受水場機能維持・更新事業
- 名栗浄水場機能維持・更新事業

#### 施設耐震化事業

小岩井浄水場は、本市の基幹浄水場であり、大規模災害時にもその機能を維持できるよう、十分な耐震性を有する必要があります。当浄水場は、浄水施設等再構築事業により順次、施設や設備の更新、耐震補強工事を行ってきましたが、電気・機械設備の老朽化が進行しているとともに、耐震補強工事が必要な施設が残っています。

浄水機能を維持したまま耐震補強工事が可能であるか等について、現時点でその可否が明らかではないため、今後の5年間において耐震化方針を検討します。

<令和8年度～令和17年度の主な事業>

- 小岩井浄水場耐震化事業

## 4. 令和8年度～令和17年度の投資計画（管路）

### 老朽管布設替事業

飯能駅周辺の老朽管（普通鑄鉄管）の布設替工事（赤水対策）については、令和12（2030）年度を目標に完了を目指します。上記以外の老朽管については、緊急度や優先度を勘案しつつ、その他の事業と調整しながら積極的に布設替えを実施し、それに合わせて耐震化を推進します。



## 4. 令和8年度～令和17年度の投資計画（管路）

### 基幹管路耐震化事業

令和8(2026)年3月末時点での重要給水施設は以下に示すとおりであり、当該施設への管路を基幹管路として位置付けるとともに、**県水受水場から飯能市役所までの未耐震の管路**を、上下水道一体の耐震化事業の最重要給水施設として、優先的に耐震化を推進していきます。

県水受水場から飯能市役所までのルート

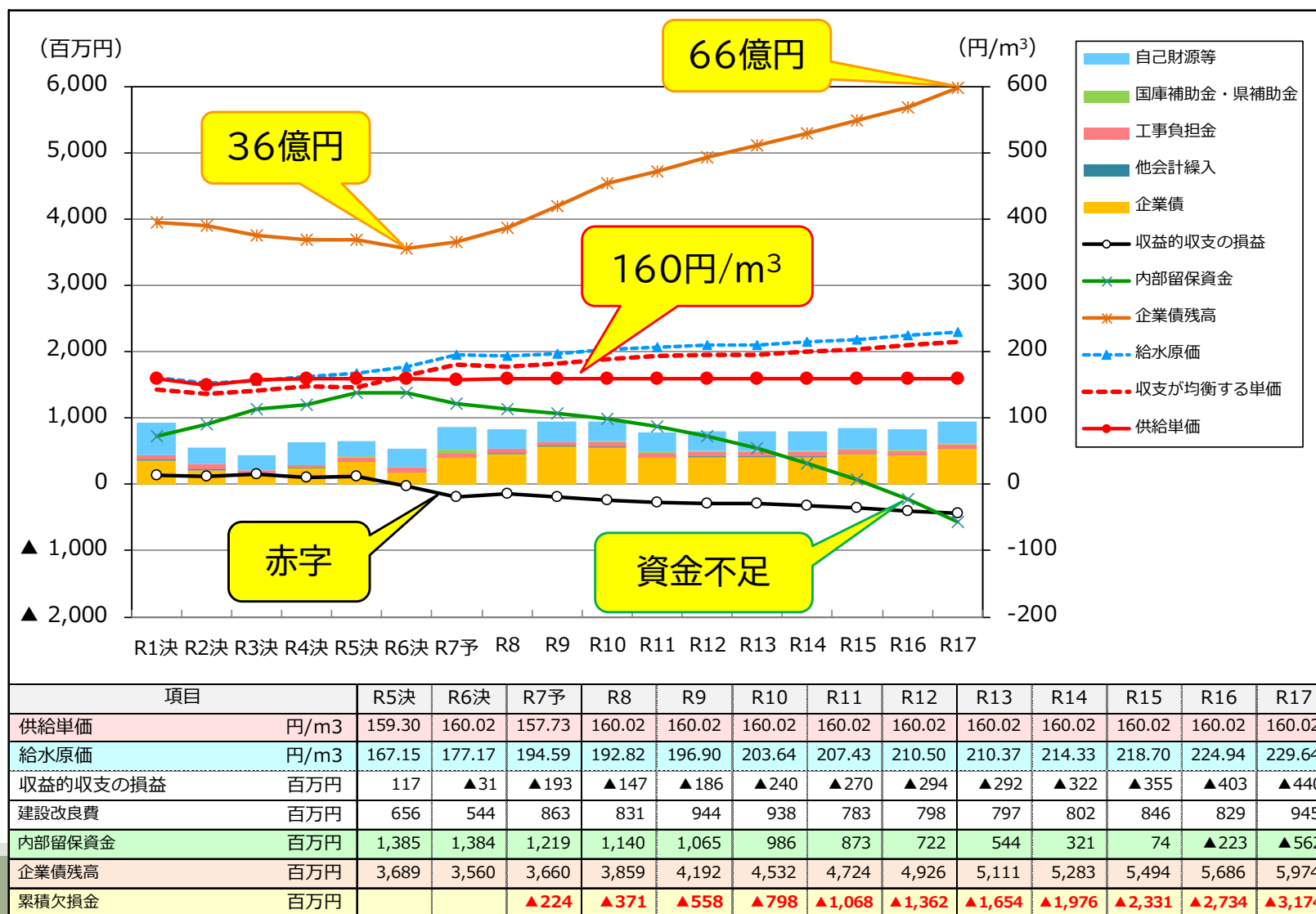




## 5. 現行料金における財政シミュレーション

### 現行料金水準での経営

令和7年度以降は赤字経営が続く、累積欠損金が膨らみ令和16年度以降は内部留保資金が底つき、経営が行えなくなります。水道事業は、水道料金による独立採算による経営が原則であるため、料金改定の見直しが必要となります。



累積欠損金

## 6. 水道料金の算定

### 料金算定のプロセス

#### 1. 財政計画の策定

- ① 料金算定期間
- ② 財政収支の見積り

#### 2. 料金水準の算定 (総括原価の算定)

- ① 総括原価の算定
- ② **平均改定率の算定**  
⇒算定期間において料金で回収する収入額の算定

今回審議ポイント

#### 3. 料金体系の設定 (総括原価の配賦)

一般用基本料金(2か月)

メーター口径	基本料金【税込】
13ミリメートル	1,200円【1,320円】
20ミリメートル	2,000円【2,200円】
25ミリメートル	3,600円【3,960円】
30ミリメートル	5,000円【5,500円】
40ミリメートル	10,400円【11,440円】
50ミリメートル	16,600円【18,260円】
75ミリメートル	38,400円【42,240円】
100ミリメートル	63,400円【69,740円】
150ミリメートル	138,000円【151,800円】

#### ① 料金体系の設定

一般用従量料金(2か月)

使用水量	料金(1立方メートルにつき)【税込】
20立方メートルまで	50円【55円】
21立方メートル～40立方メートルまで	95円【104.5円】
41立方メートル～60立方メートルまで	160円【176円】
61立方メートル～100立方メートルまで	210円【231円】
101立方メートル～200立方メートルまで	230円【253円】
201立方メートル～	260円【286円】



## 6-1. 財政計画の策定

### ① 料金算定期間

算定期間は4年間

⇒ 令和9年4月1日～令和13年3月31日

- ◆ 料金算定期間は、あまり長期間で設定すると変動リスクが大きい  
ため、水道料金算定要領に則り3～5年程度が適当である。
- ◆ 変動リスクとして、以下の要因がある。
  - ⇒ 受水費の改定
  - ⇒ 物価上昇の更なる高騰や利息の変動（経済的要因）
  - ⇒ 水需要の更なる減少

## 6-1. 財政計画の策定

### ② 財政収支の見積り

#### <算定方法>

◆ 給水収益 = 供給単価 × 有収水量

◆ 受水費 = 74.74円/m<sup>3</sup> × 受水量

令和8年4月：1 m<sup>3</sup>当たり61.78円 ⇒ 74.74円に改定（21%アップ）

◆ 維持管理費などは物価上昇考慮

#### <条件>

◆ 損益は、算定期間において黒字を維持

◆ 内部留保資金は13億円以上を確保

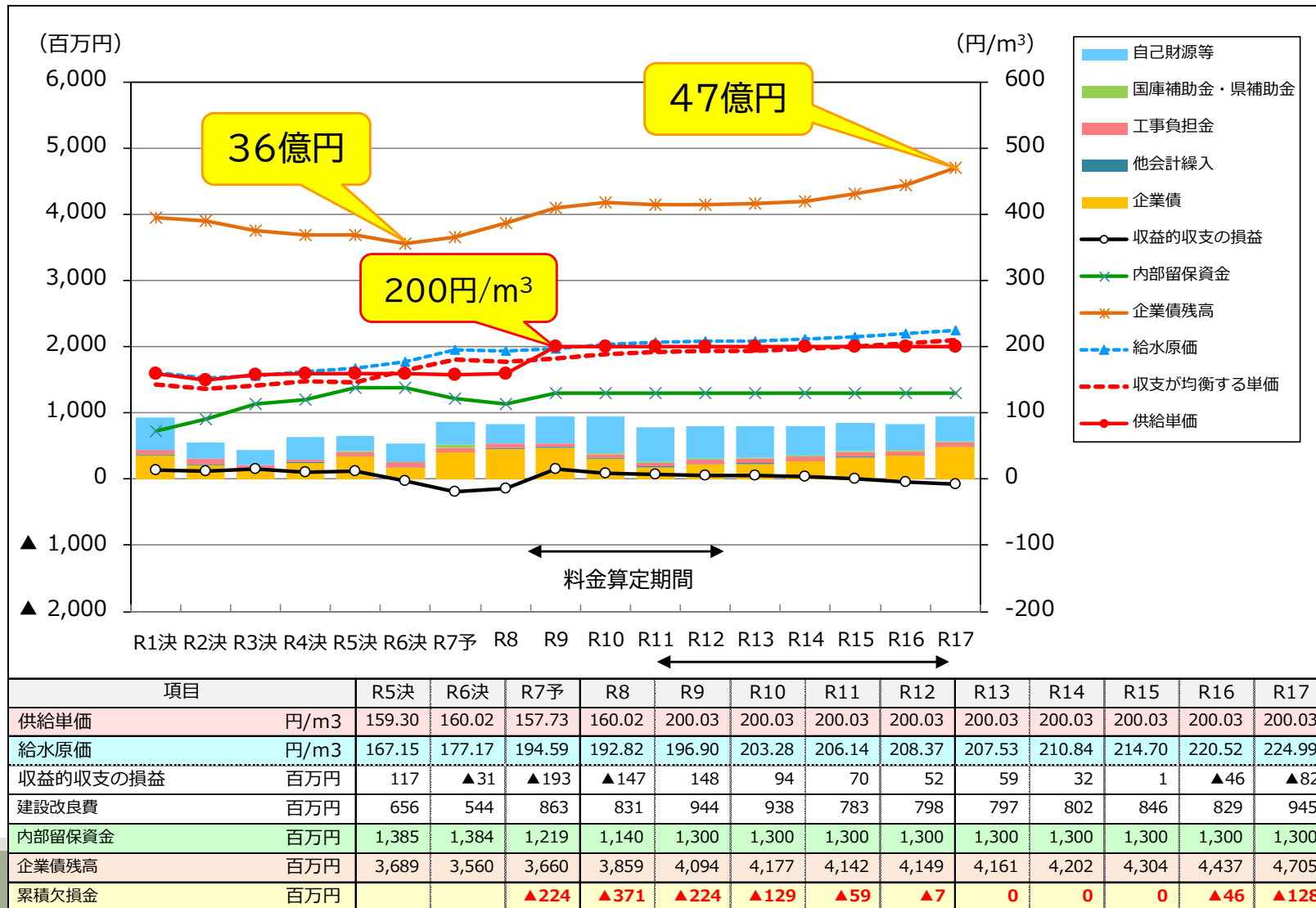
◆ 令和7年度の累積欠損金を解消（令和10年度解消）

◆ 将来世代間の公平性を担保する観点から企業債残高は現行以下

## 6-1. 財政計画の策定

**料金改定率 25%** (1m<sup>3</sup>当たり160円⇒200円)

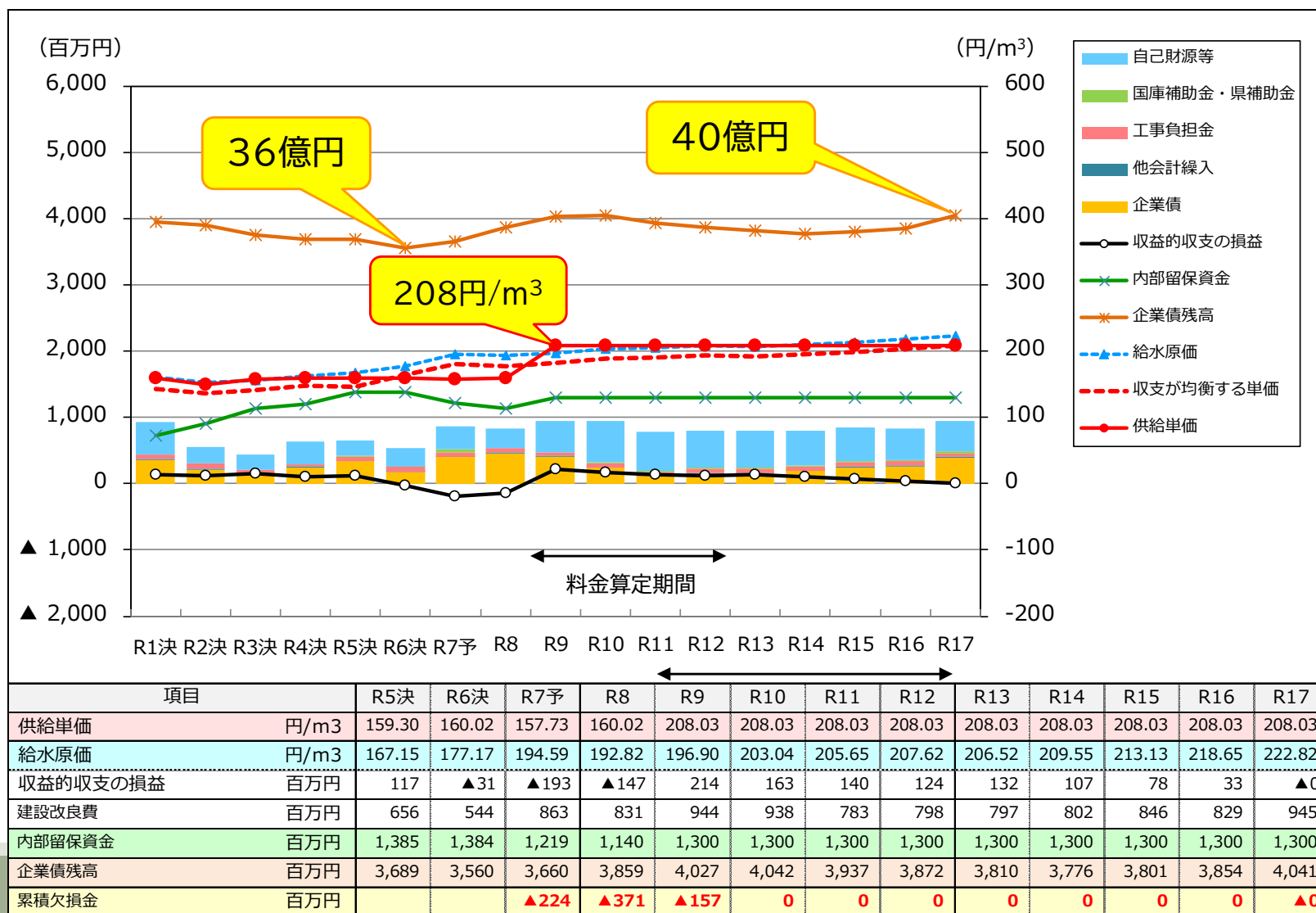
損益	令和15年度までは黒字を維持 ☺	累積欠損金	令和13年度にようやく解消 ☹
内部留保資金	13億円以上を確保 ☺	企業債残高	36億円から47億円に増加 ☹



## 6-1. 財政計画の策定

**料金改定率 30%** (1m<sup>3</sup>当たり160円⇒208円)

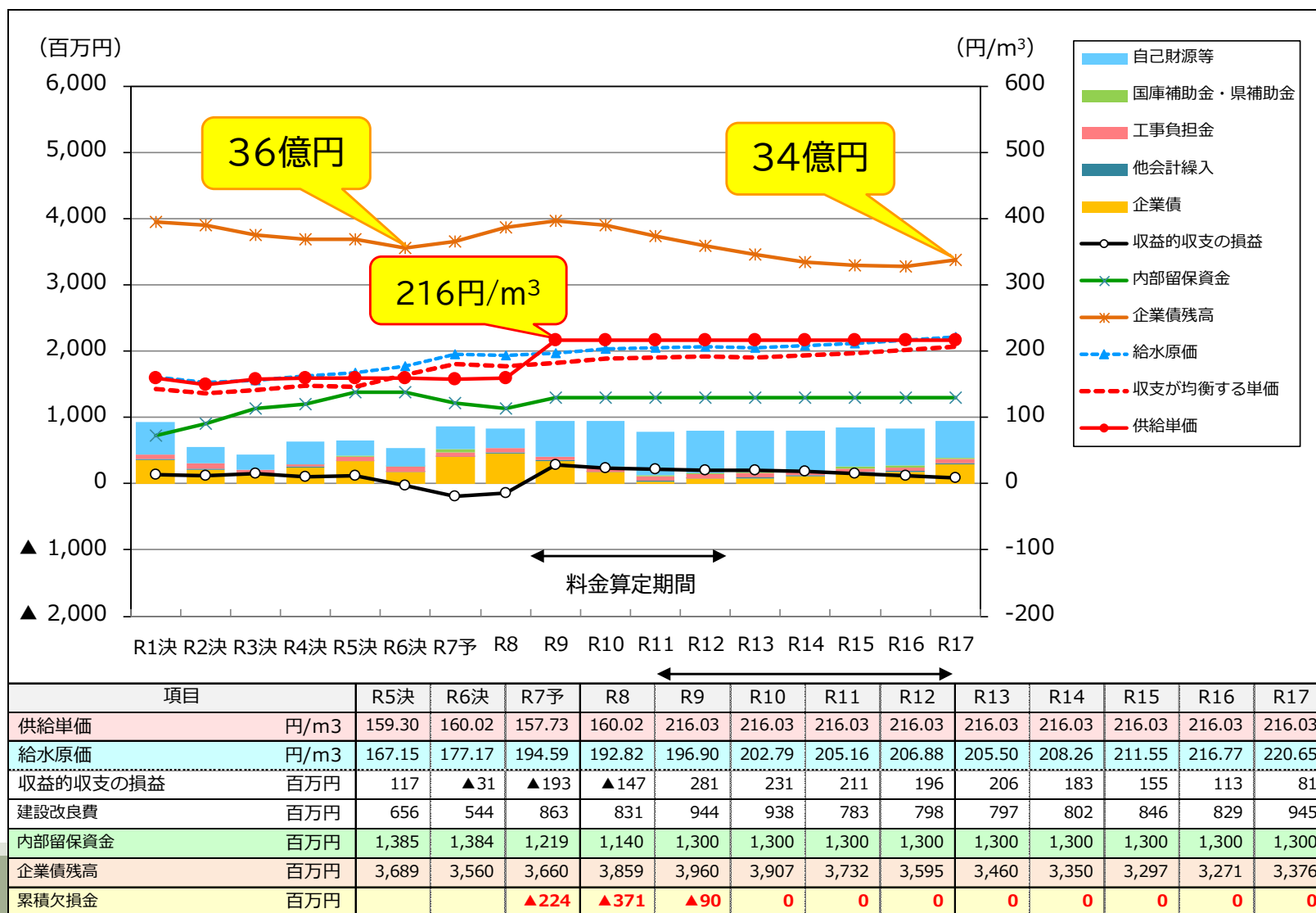
損益	令和16年度までは黒字を維持 ☺	累積欠損金	令和10年度に解消 ☺
内部留保資金	13億円以上を確保 ☺	企業債残高	36億円から40億円に増加 ☹



## 6-1. 財政計画の策定

**料金改定率 35%** (1m<sup>3</sup>当たり160円⇒216円)

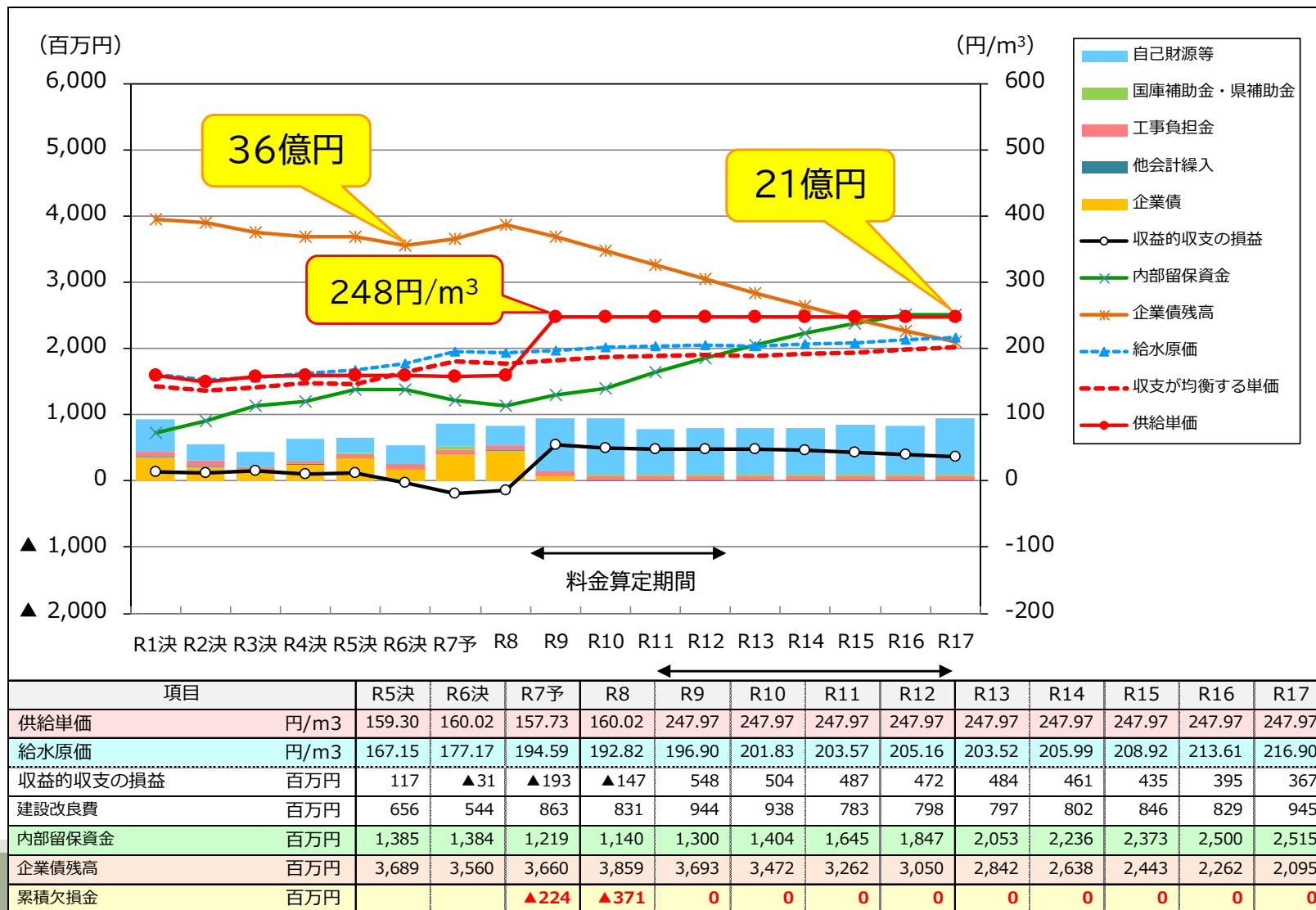
損 益	令和16年度までは黒字を維持 ☺	累積欠損金	令和10年度に解消 ☺
内部留保資金	13億円以上を確保 ☺	企業債残高	36億円から34億円に減少 ☺



## 6-1. 財政計画の策定（参考：資産維持率3%）

**料金改定率 55%**（1m<sup>3</sup>当たり160円⇒248円）

損 益	令和16年度までは黒字を維持 ☺	累積欠損金	令和9年度に解消 ☺
内部留保資金	13億円以上を確保 ☺	企業債残高	36億円から21億円に減少 ☺





## 6-2. 料金水準の算定（総括原価の算定）

### ① 総括原価の算定

水道料金算定要領（令和7年2月）（日本水道協会）に基づく方法



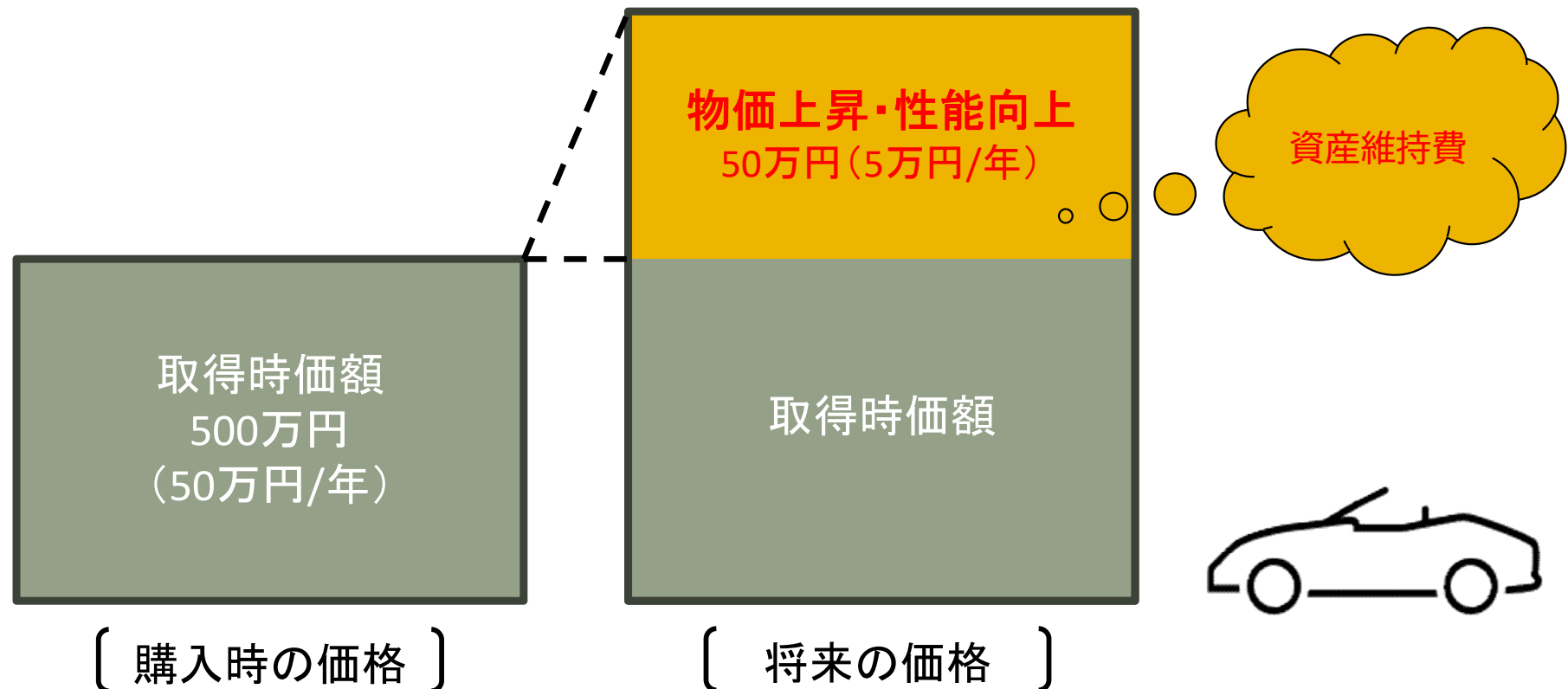
【算定要領】 資産維持費＝対象資産×資産維持率(**3%**を標準)

対象資産：償却資産の料金算定期間の期首及び期末の平均残高  
(遊休資産を除くなど将来的にも維持すべきと判断される償却資産)

## 6-2. 料金水準の算定（総括原価の算定）

### 資産維持費のイメージ

例) 500万円で車を購入し、10年後に新車を購入するため貯金することとした。  
10年後に価格10%UP（物価上昇と性能向上）分を考慮して550万円を貯蓄するとした場合、50万円が資産維持費となる。

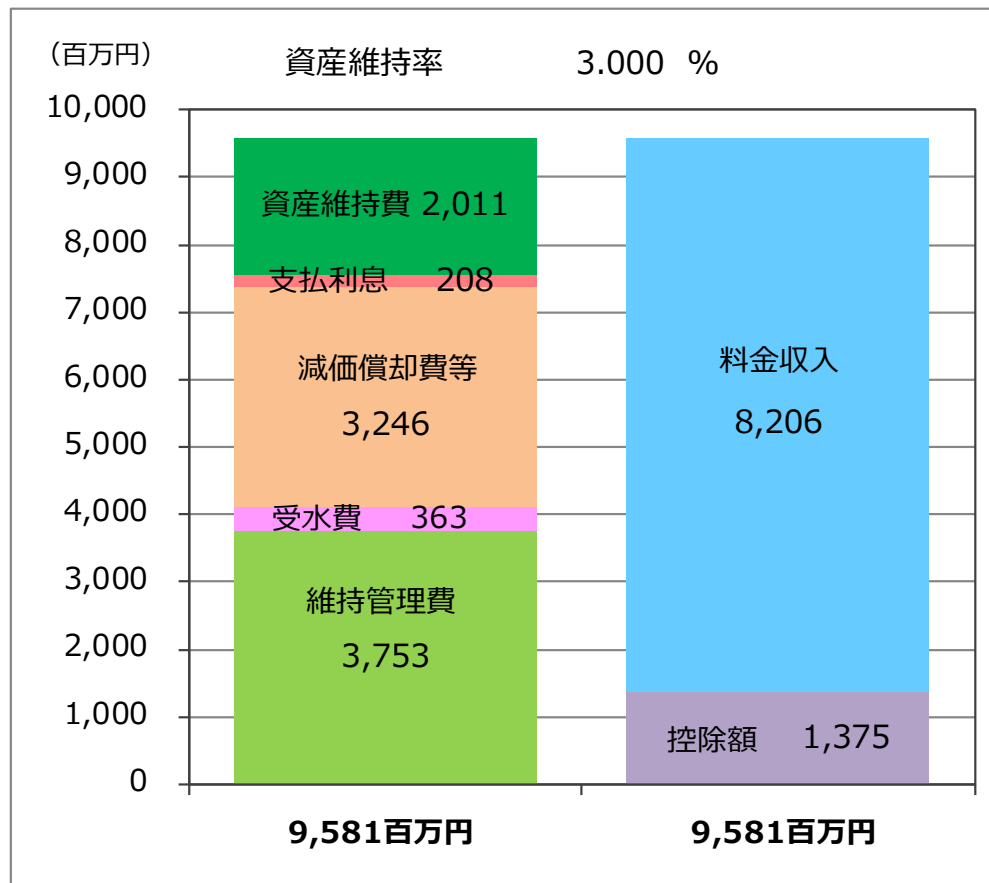


## 6-2. 料金水準の算定（総括原価の算定）

### ② 平均改定率の算定

資産維持率**3%**における平均改定率は**55%**

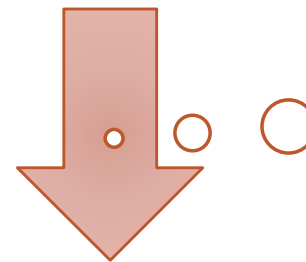
＜令和9年4月1日～令和13年3月31日の総括原価＞



供給単価 =  $8,206 \text{ 百万円} \div 33,091 \text{ 千m}^3 = 247.97 \text{ 円/m}^3$

値上率 55 %

R6:160円/m<sup>3</sup>



**55%の  
改定率**

R8:248円/m<sup>3</sup>

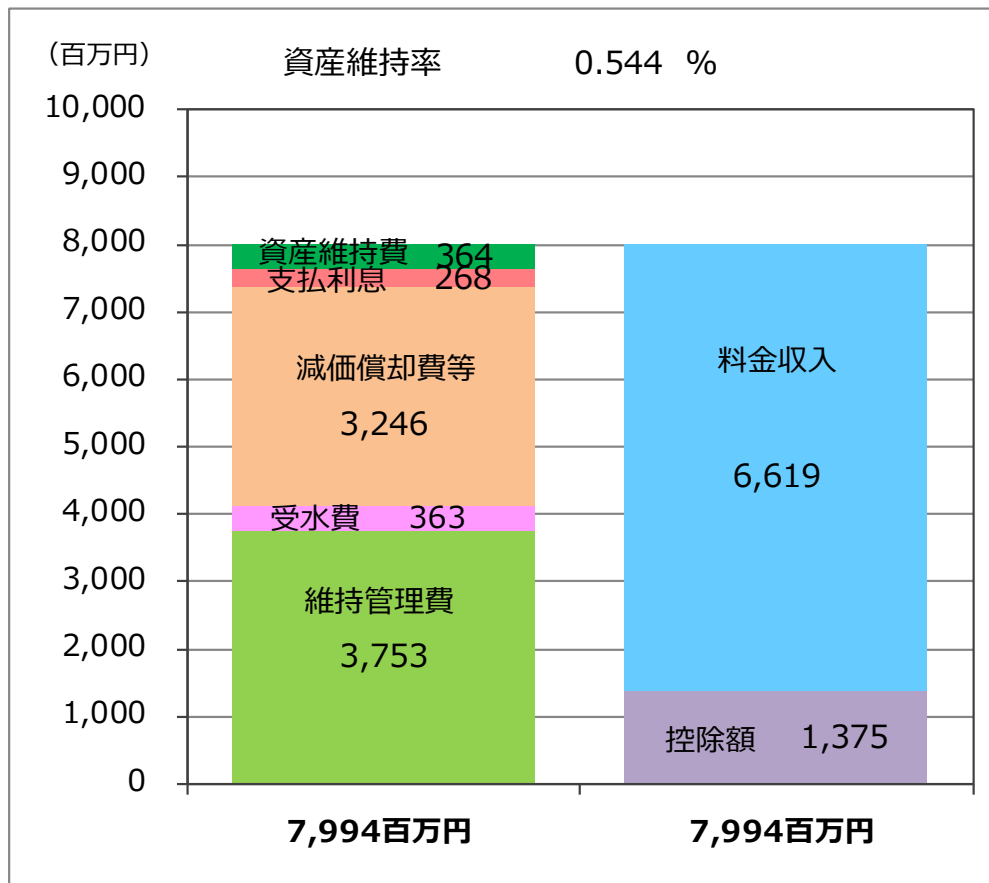
市民への影響が大きいため、  
改定率の抑制を検討

## 6-2. 料金水準の算定（総括原価の算定）

### ② 平均改定率の算定

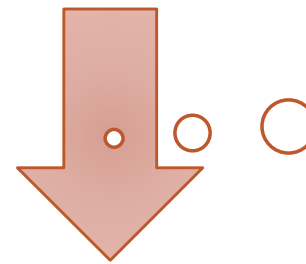
平均改定率は**25%**では資産維持率**0.544%**を算入

＜令和9年4月1日～令和13年3月31日の総括原価＞



供給単価 =  $6,619 \text{ 百万円} \div 33,091 \text{ 千m}^3 = 200.02 \text{ 円/m}^3$   
値上率 25 %

R6:160円/m<sup>3</sup>



**25%の  
改定率**

R8:200円/m<sup>3</sup>

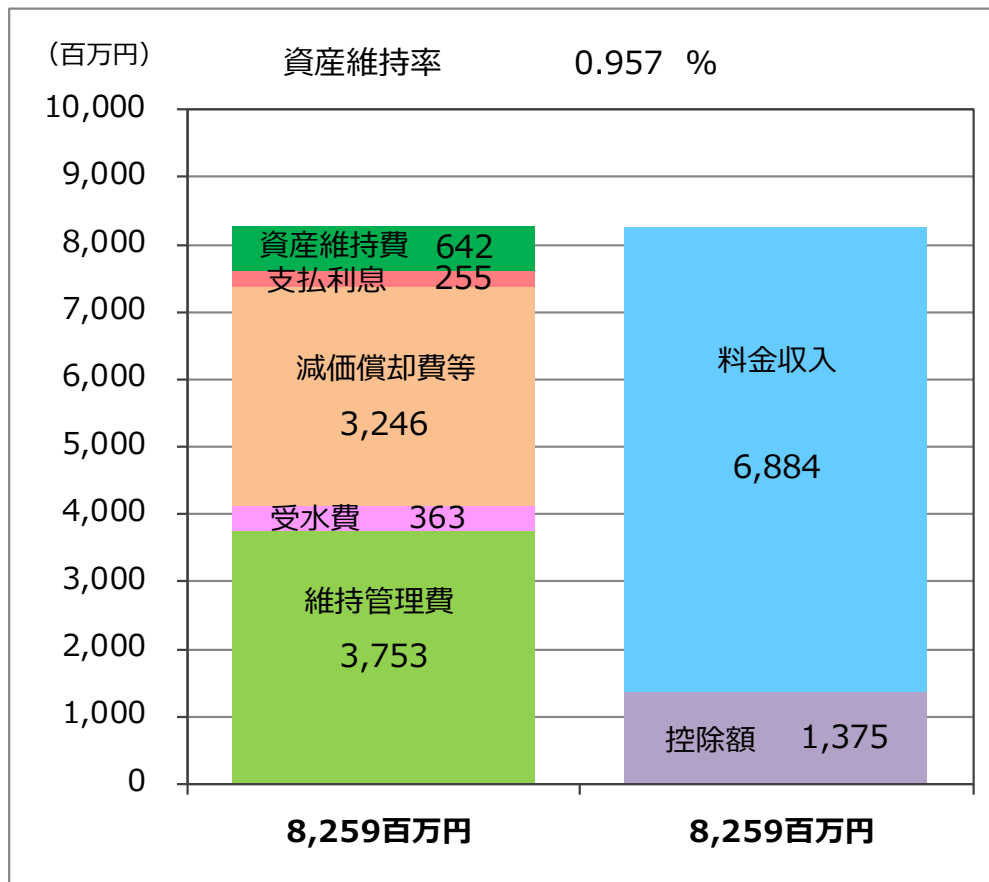
財政収支の見積りの単価  
⇒ 資産維持率を考慮している。

## 6-2. 料金水準の算定（総括原価の算定）

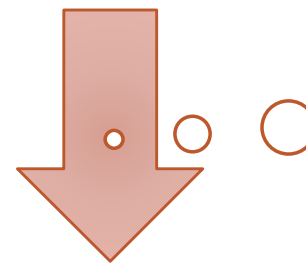
### ② 平均改定率の算定

平均改定率は**30%**では資産維持率**0.957%**を算入

＜令和9年4月1日～令和13年3月31日の総括原価＞



R6:160円/m<sup>3</sup>



**30%の  
改定率**

R8:208円/m<sup>3</sup>

財政収支の見積りの単価

⇒ 資産維持率を考慮している。

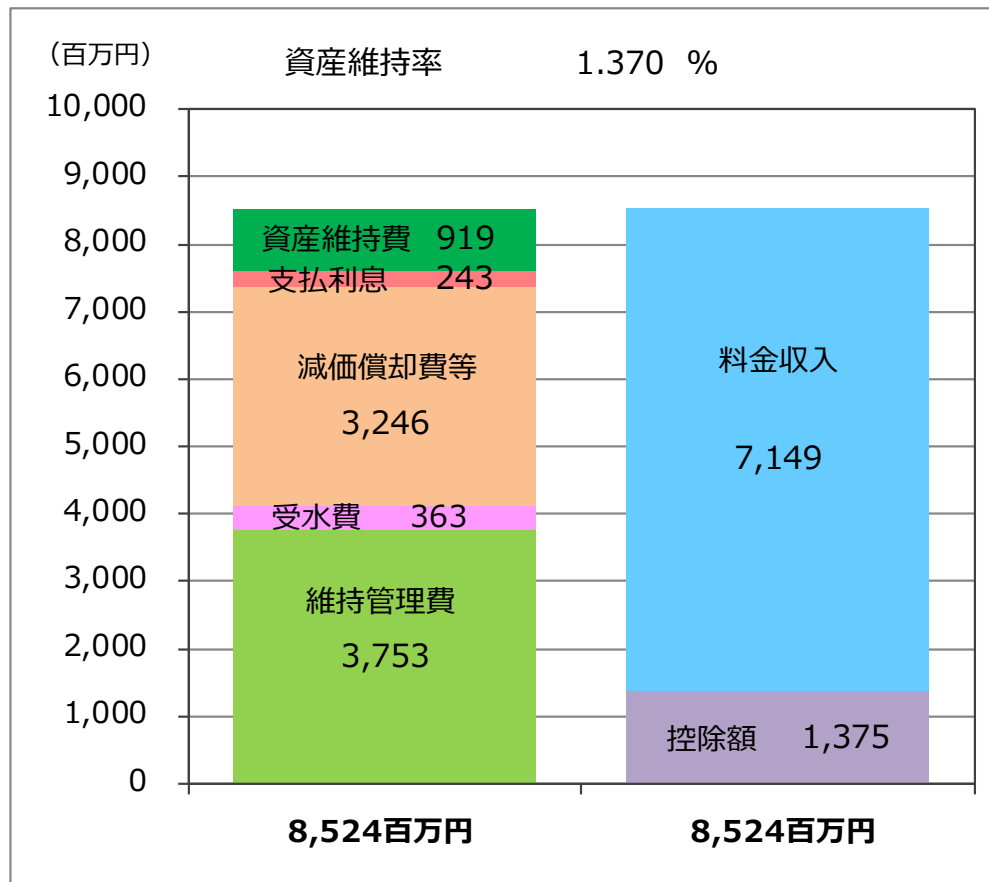
供給単価 =  $6,884 \text{ 百万円} \div 33,091 \text{ 千m}^3 = 208.03 \text{ 円/m}^3$   
値上率 30 %

## 6-2. 料金水準の算定（総括原価の算定）

### ② 平均改定率の算定

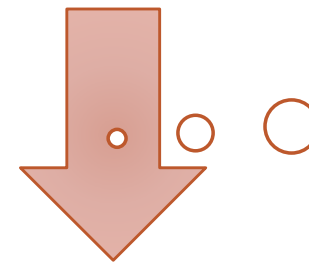
平均改定率は**35%**では資産維持率**1.370%**を算入

＜令和9年4月1日～令和13年3月31日の総括原価＞



供給単価 =  $7,149 \text{ 百万円} \div 33,091 \text{ 千m}^3 = 216.03 \text{ 円/m}^3$   
値上率 35 %

R6:160円/m<sup>3</sup>



**35%の  
改定率**

R8:216円/m<sup>3</sup>

財政収支の見積りの単価  
⇒ 資産維持率を考慮している。